

Pension Benefit and Hours Worked

宮澤健介（東京大学大学院経済学研究科 博士課程）

E-mail : kensuke.miyazawa@gmail.com

報告要旨

本稿は年金給付制度がマクロ経済全体の労働時間に与える影響を分析する。先行研究においては、代表的個人モデルに労働課税・社会保障課税・消費税を組み込むことで、大陸ヨーロッパ諸国の長期的な労働時間の低下や、アメリカとそれらの国々の労働時間の近年の格差について、一定の説明力が認められている。しかし、この分析手法を日本とスウェーデンに当てはめると、それらの労働時間を大幅に過小評価してしまう。本稿では、先行研究で見落とされていた労働供給に対する年金給付の限界的な増分を計測し、それを先行研究の枠組に導入した。その結果、日本とスウェーデンにおける理論とデータの不一致のうち、かなりの部分を年金給付が説明できることが判明した。また、この結果が示唆する年金給付の重要性は、日本とスウェーデンに限定されないと考えられる。フランスやドイツについては、失業保険を考慮すると理論的には労働時間を過小評価してしまうという問題が知られている。日本やスウェーデンと似た年金給付制度を持つこれらの国々の年金給付を考慮すれば、この問題は解消できる可能性がある。

参考文献

- Feldstein, Martin and Andrew Samwick (1992), "Social Security Rules and Marginal Tax Rates," *National Tax Journal*, vol. 45, pp. 1–22.
- Ljungqvist, Lars and Thomas J. Sargent (2006), "Do Taxes Explain European Employment?" NBER macroeconomics annual 2006.
- Prescott, Edward C. (2004), "Why Do Americans Work So Much More Than Europeans?" Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review, vol. 28, no. 1, pp. 2–13.
- Rogerson, Richard (2007), "Taxation and Market Work: Is Scandinavia an Outlier?" *Economic Theory*, vol. 32, pp. 59–85.